

事業概要一覧表

No.	事業番号	007-004	事務事業名	新住民記録総合システム	所管局	市民人権局	所管課	戸籍住民課	分類	B 法定義務等事業		
1	基本計画	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを				
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上				ターゲット	11.3				
		取組の方向性	①行政のデジタル化の推進				主な取組	市民のQOLを高めるスマートシティの推進				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	(1) 市民課事務総合システムの安定稼働及び障害発生時の対応 (2) 平成29年12月から引き続きコンビニ交付を実施 (3) 平成31年1月31日から、コンビニ交付システムを利用した、マイナンバーカードの使用による新自動交付機を各区役所に設置			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	・各種行政サービスの基礎となる情報を、関係システムや庁内関係各課へ連携・提供する業務である。システム保守費用は情報の安全で正確な管理と、市民課事務総合システムの安定稼働のため必要な経費である。 ・マイナンバーカードの海外での継続利用に向けて、令和2年度より、住民基本台帳システム及び戸籍附票システムの改修を開始、また戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る戸籍システムの改修を実施している。 ・令和6年度以降に、海外転出者の電子証明書・マイナンバーカードの交付や、マイナンバー法による戸籍情報連携等を開始するため、令和5年度までは、システム改修費用が必要である。			
				うち一般財源		144,172	147,960	193,191				
				主な内訳	システム委託料等		73,096	66,869				101,768
					機器借上料		61,074	65,342				76,703
					需用費		10,002	9,941				13,726
					備品その他			5,808				994
人件費(b)				43,460	51,660	59,860						
年間経費(c) = (a)+(b)		187,632	199,620	253,051								
No.	事業番号	007-006	事務事業名	戸籍住民基本台帳事務	所管局	市民人権局	所管課	戸籍住民課	分類	B 法定義務等事業		
2	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に				
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	16.9				
		取組の方向性	—				主な取組	法務局と連携した無戸籍の方への相談支援				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	(1) 戸籍の届出及び住民異動届等に基づく登録事務（戸籍記載・住民基本台帳への記載・印鑑登録） (2) 各種証明書の交付（戸籍証明書・住民票の写し・印鑑登録証明書） (3) 登録証・許可書等の発行（火（埋）葬許可証・特別永住者証明書・印鑑登録証） (4) マイナンバーカードの交付			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	・戸籍事務・住民登録事務・印鑑登録事務・中長期在留者居住地届出事務等を、法令に基づき実施・運用するための経費である。 ・マイナンバーカード関連事務の負担金については、全額国庫補助対象である。また法改正に伴い、令和3年9月1日よりマイナンバーカードの発行業務等が地方公共団体情報システム機構の直営となったため、令和4年度の負担金の予算額については、大幅に減額している。 ・堺区役所市民課窓口にキャッシュレス決済をモデル的に導入し、利用者の利便性の向上と感染防止対策の強化を実施する。			
				うち一般財源		478,226	414,524	149,331				
				主な内訳	需用費		86,140	102,492				100,250
					負担金		13,125	14,037				13,999
					窓口業務委託料		358,375	277,371				8,014
					その他		77,076	92,624				92,625
					29,650	30,492	34,693					
人件費(b)				1,164,500	1,176,300	1,182,000						
年間経費(c) = (a)+(b)		1,642,726	1,590,824	1,331,331								

事業概要一覧表

No.	事業番号	007-015	事務事業名	人権企画調整経費	所管局	市民人権局	所管課	人権企画調整課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
3	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	10.2,10.3				
	取組の方向性	—		主な取組		不平等や偏見及び差別解消のための啓発					
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性)に係る所見		
	・第3期堺市人権施策推進計画の策定及びそれに基づく庁内各事業課における人権施策の実施把握 ・他自治体や関係団体及び庁内関係部署との人権に関する課題や施策の共有及び課題解決の方策研究 ・人権に関する会議や研修会への出席 ・人権課題の研究に係る図書購入 ・庁内における人権施策を円滑に推進するための市民団体等との調整					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	・大阪府市や指定都市間での会議において、人権課題について総合的に協議研究し、情報交換等を行うことにより、本市の人権施策の推進が図られている。 ・第2期堺市人権施策推進計画に基づき、人権が文化として確立された社会（共生社会）をめざし、総合的な施策・事業の推進を図る。また、令和4年3月には第3期堺市人権施策推進計画を策定し、引き続き取組を行う。 ・市民団体等との連絡調整を密に行うことにより、本市の人権施策を円滑に進めている。
						うち一般財源		10,021	6,393	6,375	
						主な 内 訳	非常勤報酬・通勤費	2,946	2,936	3,699	
							消耗品費	2,024	1,193	1,219	
							堺市人権施策推進計画策定 支援業務	0	988	0	
							人権意識調査業務委託料	3,616	0	0	
その他						1,435	1,276	1,457			
人件費(b)		54,120	55,930	57,200							
年間経費(c)=(a)+(b)		64,141	62,323	63,575							
No.	事業番号	007-016	事務事業名	人権主催者研修事業	所管局	市民人権局	所管課	人権企画調整課	分類	C 内部管理事業	
4	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	10.2,10.3				
	取組の方向性	—		主な取組		不平等や偏見及び差別解消のための啓発					
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性)に係る所見		
	全ての人が尊重される社会づくりの理念に基づき、同和問題を始めあらゆる人権問題に対する行政の責務の重要性を認識し、職員の人権意識の向上を図り、本市における人権教育・啓発事業及び同和問題の解決を効果的かつ迅速に推進するため、各課に一人以上の人権主催者を置き、通算して2年間の研修を実施する。					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、オンラインを活用した動画視聴型研修と班別研修を併用し、職員の人権意識の向上を図ることができた。 Aグループ（1年目の人権主催者）（165人） ・研修回数 5回 ・研修受講率 94%（各研修平均） Bグループ（2年目の人権主催者）（104人） ・研修回数 4回 ・研修受講率 92.5%（各研修平均）
						うち一般財源		4	78	131	
						主な 内 訳	謝礼金	0	71	71	
							消耗品費	0	4	50	
							研修会等参加負担金	4	3	10	
							人件費(b)		2,810	5,035	
年間経費(c)=(a)+(b)						2,814	5,113	5,181			

事業概要一覧表

No.	事業番号	007-017	事務事業名	同和・人権関係会議経費	所管局	市民人権局	所管課	人権企画調整課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
5	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	10.2,10.3				
		取組の方向性	—			主な取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発				
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性)に係る所見		
	・堺市同和行政協議会の開催 ・堺市同和行政推進委員による会議の開催 ・堺市人権施策推進審議会の開催					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	外部有識者等の意見を聴取し、本市の人権施策に反映させることにより、総合的かつ効果的な人権行政の推進を図っている。 事業費については、人権施策推進審議会における延べ出席委員の増加により委員報酬が増額したものの、事務の見直しを行うことにより消耗品費等の事務的経費を抑制し、費用対効果の向上に努めた。
						うち一般財源		738	650	960	
						主な 内 訳	委員報酬	479	622	899	
							費用弁償等	4	0	23	
							消耗品費	16	0	9	
							通信運搬費等	216	27	29	
その他							23	1	0		
人件費(b)		15,340	17,800	16,610							
年間経費(c)=(a)+(b)		16,078	18,450	17,570							
No.	事業番号	007-031	事務事業名	人権ふれあいセンター管理運営事業	所管局	市民人権局	所管課	人権企画調整課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
6	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	10.2,10.3				
		取組の方向性	—			主な取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発				
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性)に係る所見		
	同和問題をはじめとする全ての人権問題の速やかな解決に資するため、人権教育及び人権啓発並びに市民交流を推進することにより、市民の福祉の向上を図る施設として設置し、下記の事業を実施する。 ・相談事業 ・啓発事業 ・交流事業 ・施設維持管理業務					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	人権ふれあいセンターの設置目的をより効果的・効率的に達成するため、指定管理者制度を導入している。 令和3年度は、以下の事業の実施と施設等の貸出業務を通じて、年間119,889人がセンターを利用し、人権教育及び人権啓発並びに市民交流を推進することができた。 ・相談事業 市民の自立支援・人権問題の解決に資するための総合生活相談(福祉、進路等)、人権相談等を実施した。(相談件数404件) ・啓発事業 舩松人権歴史館業務や人権資料・図書室業務を実施し、年間27,595人が来場した。 ・交流事業 スポーツ交流事業として、エアロビクスやフィットネス等の教室を実施した。文化交流事業として、いけ花や識字学級等の講習を実施した。青少年交流事業として、ダンスやクッキング等の講座を実施した。 交流事業については、年間29,437人が教室や講座を受講した。 ・施設維持管理業務 利用者が安全・安心に利用できるよう、適正に施設を維持管理を行った。
						うち一般財源		263,958	258,830	259,809	
						主な 内 訳	人権ふれあいセンター 指定管理業務	263,019	258,808	259,778	
							舩松人権歴史館展示 物改修業務	902	0	0	
							普通旅費	8	13	31	
							消耗品費	29	9	0	
人件費(b)							8,484	9,933	9,118		
年間経費(c)=(a)+(b)		272,442	268,763	268,927							